

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	108,527人 112,581人 -3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	205.35 km ² 528人	26.1.1	109,563人	107,781人	区 分	22年国調	17年国調	08	2279	地方交付税種地	1-2
					25.3.31	110,188人	108,365人	第1次	4,570 8.9	5,729 10.0	茨城県	筑西市		
								第2次	18,920 36.9	21,278 37.3				
								第3次	27,826 54.2	29,492 51.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	14,110,165	33.4	13,664,789	60.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	42,303,205	43,025,794	
地方譲与税	634,930	1.5	634,930	2.8	普 通 税	13,664,789	96.8	253,687	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	39,665,800	40,552,601	
利子割交付金	24,733	0.1	24,733	0.1	法 定 普 通 税	13,664,789	96.8	253,687	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	2,637,405	2,473,193	
配当割交付金	40,833	0.1	40,833	0.2	市 町 村 民 税	6,293,338	44.6	253,687	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	296,888	429,919	
株式等譲渡所得割交付金	67,992	0.2	67,992	0.3	個 人 均 等 割	156,535	1.1	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	2,340,517	2,043,274	
地方消費税交付金	998,188	2.4	998,188	4.4	所 得 割	4,609,116	32.7	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	297,243	-346,852	
ゴルフ場利用税交付金	22,598	0.1	22,598	0.1	法 人 均 等 割	354,748	2.5	59,847	近 畿 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	880	857,033	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,172,939	8.3	193,840	中 部 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	150,675	0.4	150,675	0.7	固 定 資 産 税	6,274,805	44.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	220,169	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,264,689	44.4	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	77,954	510,181	
地方特例交付金	47,480	0.1	47,480	0.2	軽 自 動 車 税	213,271	1.5	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	7,731,082	18.3	6,775,772	30.1	市 町 村 た ば こ 税	883,375	6.3	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	700	2,233,000	3,190	
普通交付税	6,775,772	16.0	6,775,772	30.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	832,345	2.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	うち技能労務員	50	159,200	3,184	
震災復興特別交付税	122,965	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	教育公務員	12	39,108	3,259	
(一般財源計)	23,828,676	56.3	22,427,990	99.6	目 的 税	445,376	3.2	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,124	0.0	12,124	0.1	法 定 目 的 税	445,376	3.2	-	一 般 職 員 等	合 計	712	2,272,108	3,191	
分担金・負担金	397,972	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員 等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	397,756	0.9	41,448	0.2	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	議員公務災害	し尿処理	1	21.05.01	7,200
手数料	64,470	0.2	-	-	都 市 計 画 税	445,376	3.2	-	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.05.01	6,580
国庫支出金	6,088,308	14.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	退職手当	火葬場	1	21.05.01	5,970
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	事務機共同	常備消防	1	17.10.01	3,670
都道府県支出金	2,460,376	5.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	税務事務	小学校 ×	1	17.10.01	3,320
財産収入	43,574	0.1	19,032	0.1	合 計	14,110,165	100.0	253,687	一 般 職 員 等	老人福祉	中学校 ×	22	17.10.01	3,120
寄附金	12,024	0.0	-	-					一 般 職 員 等	伝染病 ×	その他			
繰入金	860,846	2.0	-	-					一 般 職 員 等					
繰越金	2,473,193	5.8	-	-					一 般 職 員 等					
繰上収入	771,986	1.8	12,477	0.1					一 般 職 員 等					
地方債	4,891,900	11.6	-	-					一 般 職 員 等					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等					
うち臨時財政対策債	2,023,600	4.8	-	-					一 般 職 員 等					
歳入合計	42,303,205	100.0	22,513,071	100.0					一 般 職 員 等					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
人件費	6,220,364	15.7	5,894,542	5,837,757	23.8	議 会 費	235,574	0.6	2,837	235,574	基 準 財 政 収 入 額	13,241,289	12,815,359	
うち職員給	3,951,018	10.0	3,659,339	-	-	総 務 費	4,657,698	11.7	604,261	4,114,349	基 準 財 政 需 要 額	17,826,653	17,691,377	
扶助費	7,423,357	18.7	2,231,198	2,231,195	9.1	民 生 費	12,191,720	30.7	271,329	5,996,656	標 準 税 収 入 額 等	17,059,494	16,495,221	
公債費	4,475,412	11.3	4,328,339	4,295,038	17.5	衛 生 費	3,891,985	9.8	112,029	3,572,206	標 準 財 政 規 模	25,858,925	25,485,692	
元金	4,010,517	10.1	3,871,608	3,838,307	15.6	労 働 費	197,193	0.5	-	37,292	財 政 力 指 数	0.72	0.70	
元利子	464,895	1.2	456,731	456,731	1.9	農 林 水 産 業 費	1,257,247	3.2	170,115	1,015,773	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	8.0	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	209,884	0.5	9,332	171,230	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	14.5	
(義務的経費計)	18,119,133	45.7	12,454,079	12,363,990	50.4	土 木 費	3,374,338	8.5	1,418,802	2,623,521	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	3,924,939	9.9	2,913,888	2,772,476	11.3	消 防 費	1,626,840	4.1	94,292	1,584,791	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	12.7	
維持補修費	121,985	0.3	106,482	106,482	0.4	教 育 費	7,532,721	19.0	4,474,074	3,495,714	来 年 負 担 比 率 (%)	52.9	54.8	
補助費等	5,423,967	13.7	4,914,487	4,054,188	16.5	災 害 復 旧 費	15,188	0.0	-	15,188	積 立 金	4,548,354	4,767,643	
うち一部事務組合負担金	2,870,607	7.2	2,870,607	2,860,557	11.7	公 債 費	4,475,412	11.3	-	4,328,339	財 調 減 債 特 定 目 的	2,476,201	2,675,630	
繰出金	4,756,233	12.0	4,338,718	3,516,848	14.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,944,723	2,251,366	
積立金	46,422	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	39,264,962	38,383,579	
投資・出資金・貸付金	100,862	0.3	22,512	-	-	歳 出 合 計	39,665,800	100.0	7,157,071	27,190,633	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,683,097	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	614,361	614,361	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	7,172,259	18.1	2,440,467	22,813,984千円	93.0%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,478,515	実 質 収 支 再 差 引 収 支	223,027	223,027	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,475,724	1,475,724	
うち人件費	216,242	0.5	216,242	2,425,279	101.3%	病 院 宅 地 造 成	853,107	被 保 険 者 数 (人)	18,089	18,089	徴 収 率 (%)	97.6	91.2	
普通建設事業費	7,157,071	18.0	2,425,279	2,425,279	101.3%	上 水 道	164,531	被 保 険 者 1 人 当 り	34,420	34,420	計 市 町 村 民 税	97.5	91.8	
うち補助	3,930,559	9.9	75,086	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険	73,757	保 険 税 (料) 収 入 額	94	94	純 固 定 資 産 税	97.4	89.9	
うち単独	3,138,382	7.9	2,334,263	歳入一般財源等	29,828,038千円	出 そ の 他	850,838	保 険 給 付 費	242	242	合 計	97.7	90.8	
災害復旧事業費	15,188	0.0	15,188								年 計	98.0	92.6	
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	39,665,800	100.0	27,190,633											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。